

# 社会貢献に対する考え方



現代社会はグローバル化・情報化等の進展により、多様性・流動性に満ち、より便利で豊かな社会を目指しつつも、地球温暖化等の環境問題、貧困問題、教育の格差等、さまざまな課題を抱えています。

当社は、本業を通じた社会的付加価値の創造にとどまらず、本業を越えた活動を通じて、地域社会や国際社会の抱える問題の解決に向けて、貢献していきたいと考えています。

当社は「国際交流」「教育」「環境」の3分野を「社会貢献活動方針」の重点領域に定め、当社の強み・知見を活かせる多文化共生、国際的視野を持った人材の育成、地球環境に関する取り組み等を行っています。当社の継続的な取り組みが社会に共有され、波及効果を生み、より大きな規模での社会的課題の解決につながっていくことも期待しています。



また、社員の社会問題への関心や感度が高まることを願い、ボランティアプログラムを企画・推進しています。

## 社会貢献活動方針

### 基本理念

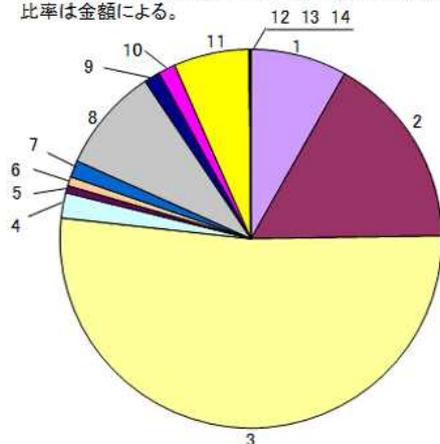
三井物産の経営理念に沿って、  
国際社会、地域社会との調和を図りながら、ステークホルダーとの友好関係を築き、  
大切な地球と、そこに住む人びとの夢溢れる未来作りのために積極的に貢献する。

### 行動指針

1. 三井物産は、地球環境・国際社会・地域社会のニーズに的確に応えていくため、本業における「良い仕事」の実践を通じて社会に貢献することにとどまらず、本業を越えた社会貢献活動を積極的に推進する。
2. 三井物産は、「国際交流」「教育」「環境」の3分野を社会貢献活動の重点領域と定め、「三井物産らしい」社会貢献活動を実践する。
3. 三井物産は、寄付行為等の経済的な貢献のみならず、役職員の参画も視野に入れた能動的な社会貢献活動を目指す。
4. 三井物産は、ステークホルダーに対する透明性と説明責任を重視した社会貢献活動を推進する。また、ステークホルダーとの対話や協働を通じて、活動内容の継続的改善を図る。

2013年度社会貢献実績

社会貢献費(総額15億52百万円、案件数430件)の内訳は以下の通り。  
比率は金額による。



	活動分野	比率(金額)	案件数
1	国際交流・協力	8%	52
2	教育・社会教育	17%	80
3	環境保全	52%	37
4	社会福祉	2%	56
5	健康・医学	1%	16
6	スポーツ	1%	20
7	学術・研究	1%	15
8	芸術・文化	9%	49
9	史跡・伝統文化保存	1%	1
10	地域社会の活動	1%	72
11	災害被災地支援	6%	24
12	防災まちづくり支援	0%	0
13	人権	0%	3
14	NPOの基盤形成	0%	5
	合計	100%	430

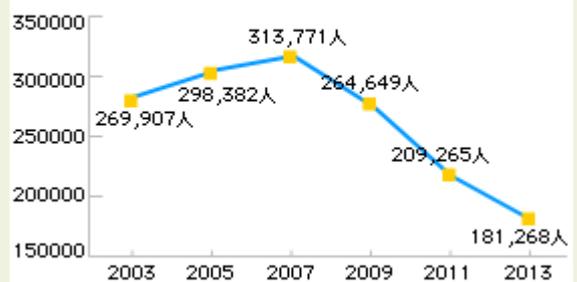


## ブラジルとの取り組み

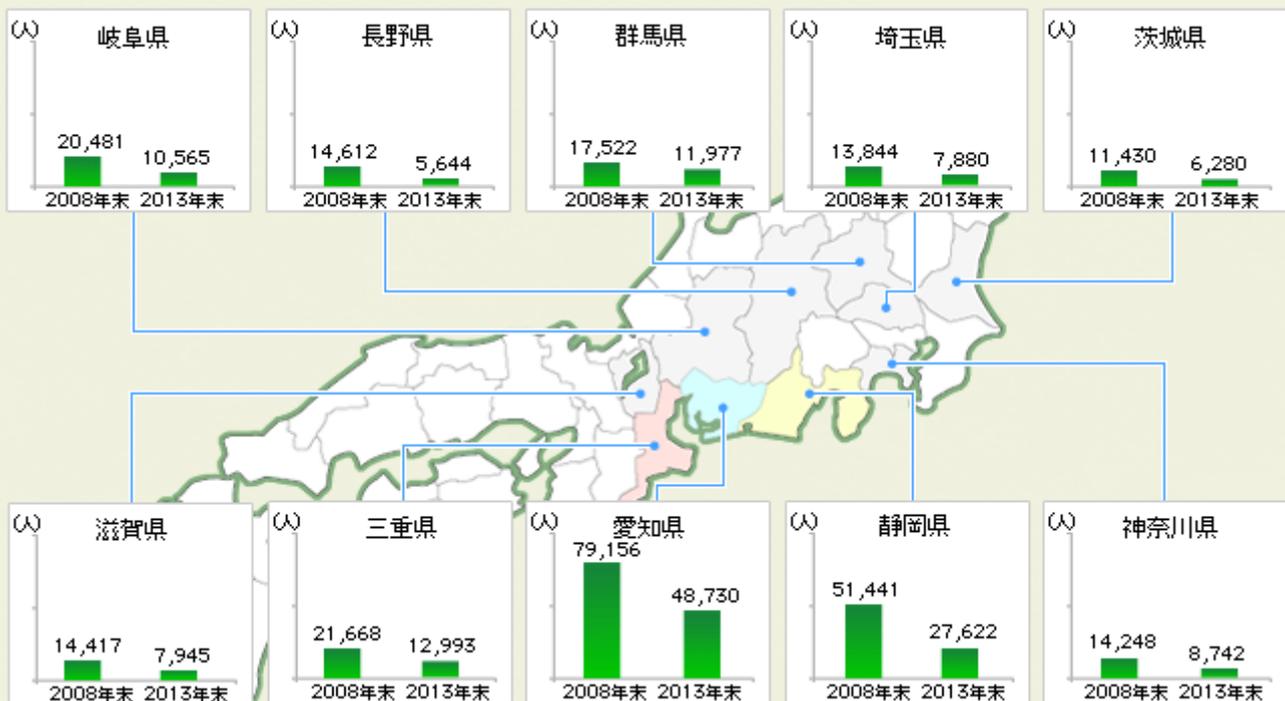
### 三井物産と縁の深いブラジルからの人々のために

日本には、中国、韓国・朝鮮、フィリピンに次いで多くのブラジルの人たちが住んでいます。その数は2008年秋のリーマンショック、東日本大震災の影響もあり減少しましたが、2013年末現在181,268人が暮らしています。多くの在日ブラジル人は、自動車関連、家電関連等の工場が多く立地する地域に家族とともに暮らしており(いわゆる外国人集住都市)、その子どもたちは日本の公立学校やブラジル人学校に通っていますが、どこにも通わず不就学となっている子どももいます。

全国ブラジル人登録者数



### 集住地区における在日ブラジル人人口の推移



ブラジルには1908年から移民として約27万人もの日本人が渡り、その子孫が現在150万人にも達し、政財界で活躍する日系人も多い大変な親日の国です。そのブラジルと三井物産は、1930年代からビジネスを通じて長く深い関係があります。ブラジルは日本から見ると地球の反対側ですが、当社にとってはとても身近な国のひとつといってもいいほど、強いかわりのある国です。

そんなブラジルから、1990年の日本の入管法改正を機に、数多くの日系ブラジル人が家族で来日しました。しかし、その子どもたちの状況を見てみると、日本の公立学校に通う子どもたちは日本語力の不足、ブラジル人学校に通う子どもたちは貧しい施設や教材不足、さらに学校に通わない不就学児童が多い、等の問題があることが判りました。その教育環境の改善に当社として何かできないかを検討した結果、日伯両国民の相互理解を深め真の多文化共生につなげられることを目指して2005年から在日ブラジル人(主に児童生徒)支援活動をスタートし、現在に至っています。



## モノからヒトへ

### ～在日ブラジル人児童生徒向け奨学金制度～

2005年から2008年までの4年間、当社は児童生徒のためにブラジル人学校30校へ教材や文房具等を寄贈しました。新しい実験道具や、パソコンで楽しく学んでいる姿を見るたびにこの支援の意義を実感させられました。

ところが、2008年秋のリーマンショックから始まった世界規模の不況の波が、日本経済を支えてくれていた在日ブラジル人にも及んだため、多くの方が失職して、ブラジルに帰国する人も出てきました。また日本に残っていても学費の高いブラジル人学校へ通わせられなくなった家族が増えました。そのため生徒数が減り、結果的に一部のブラジル人学校は閉校せざるを得ないところも出てきました。

この状況を見て、学校で学ぶ機会の維持につながればとの思いから、2009年からは支援活動を学校への教材寄贈から奨学金制度に変更し、在日ブラジル人学校に通う児童生徒向けの月謝補助となる奨学金の支給を開始しました。

2014年3月現在、385名がこの奨学金を受けて学校に通っています。子どもたちからは「三井物産の奨学金のおかげで学校に行き、友達と話すことができます。」「勉強は楽しい。」等の感謝の手紙が届いています。

なお、これらの活動を中心に、一般社団法人日本貿易会傘下のNPO法人国際社会貢献センター(ABIC)の協力、アドバイス等を受けています。



## 在日ブラジル人集住都市で

### 「子どもの将来を考える懇談会」

#### (旧称「カエルプロジェクト・日本セミナー」)を開催

「カエルプロジェクト」とは、ブラジル・サンパウロ市で行われている活動で、日本からブラジルに帰国した児童生徒がブラジル国内でスムーズに生活ができるようにサポートしています。日本から帰国した子どもたちは、生活習慣や言葉の違いなどの多くの深刻な問題を抱えています。それを日本にいる保護者や教育関係者に知ってもらうために、ブラジルから日本に講師を招き、2009年から愛知県豊田市、静岡県浜松市などの在日ブラジル人が多い集住都市で「子どもの将来を考える懇談会」を開催しています。2013年は計20回、延べ約1,000名がこのセミナーに参加しました。



## 在日ブラジル人を支えるNPOへの支援

電話相談(医療問題・就労問題・教育問題他)や貧困者への支援等で在日ブラジル人を支えているNPO法人SABJAへ、2005年から継続して寄付を行っています。SABJAとは、毎年夏に代々木公園で行われるブラジルフェスティバルでも共同でチャリティバザーを開いており、当社の社員もボランティアとしてバザーのお手伝いをしています。

2012年からは、在日ブラジル人学校に対して良好な学校運営と教職員の能力向上のための指導や助言を行うNPO法人「在日ブラジル学校協議会」への支援を新たに開始しました。

その他、ブラジル人が多く住む北関東・東海地区等で、在日ブラジル人児童生徒を主な対象として支援活動を続けているNPOやボランティア団体への支援も行っています。



## その他の支援

(1)日本の公立学校に通う在日ブラジル人児童生徒が、ポルトガル語や日本語の習得の遅れでダブルリミテッド(二言語とも十分に発達していない)状態となると、結果として学業不振や不登校になってしまうことがあります。そのような状況を改善できればとの思いから、子ども向けの日本語学習・教科学習のための副教材を東京外国語大学と協働で開発しました。

2007年4月から、東京外国語大学のウェブサイトで一般に無料で公開し利用されています。

(2)当社の活動を関連官庁等にも役立てていただきたいと考え、文部科学省の「定住外国人のこどもの教育等に関する政策懇談会」委員等を通じて関係官庁に積極的な支援提案・協力を行っています。

(3)2008年9月以降の経済危機への緊急対応として、救援物資保管用に中古コンテナ等の寄贈や、当社子会社の三井物産フォレスト株式会社による社有林での在日ブラジル人の臨時雇用を行いました。



## ブラジルでの活動(ブラジル三井物産基金)

日本での活動に加え、ブラジル本国でもブラジル三井物産基金を通じて以下の活動を行っています。

### ・カエルプロジェクト

心理学者の中川郷子博士を中心とする、日本からブラジルに帰国した子弟の現地学校・社会への適応支援プロジェクトで、子どもたちを心理面、学習面、環境面の3つの面からケアしています。運営機関であるISEC(教育文化連帯学会)を通じてサポートしています。

### ・PIPAプロジェクト

ブラジルで100人に1人は患者と言われる自閉症児が自立した社会生活ができるように、日本で考案された生活療法によって支援するプログラムで、運営機関であるサンパウロ日伯援護協会を通じてサポートしています。

### ・サンパウロ大学での三井物産冠講座

日本社会・文化等への理解を深め、将来にわたって両国の発展に貢献できる人材の育成を図ることを目的に、当社が運営資金を寄付し当社の名称を冠した講座をそれぞれ年に1~2回開催しています。

また、日本の法律関係の書籍の寄贈も行っています。詳細は「米州地域における基金を通じた活動」をご参照下さい。

### ・NEOJIBAプロジェクト

ブラジル北東部バイーア州における青少年の音楽教育プログラムで、貧困層の子どもたちが参加できる子どもオーケストラを設立し、その活動を通して子どもたちの自己実現の場の拡充を推進しています。運営機関であるAOJINを通じてサポートしています。

このように当社は重要なパートナーであるブラジルをより深く理解できればと考え、国内およびブラジルでの社会貢献活動を推進しています。この活動が両国関係強化の一助になることを願っています。



## 国連ミレニアム開発目標達成に向けて

極度の貧困や飢餓の撲滅など、2015年までに達成すべき8つの目標を掲げた「国連ミレニアム開発目標(MDGs)」の達成に向けた具体的行動として、当社は国連開発計画(UNDP)と協働し、アフリカのモザンビークの農場に太陽光発電を動力源とする灌漑用水ポンプ設備の建設計画を進めています。支援の対象となっているピレッジ(ガザ州チプト村/アフリカン・ミレニアム・ピレッジ)に、灌漑用水が得られるインフラを整備して、農業生産性の改善により所得を向上させることで、コミュニティの自立と持続を図ります。





## 国際的視野を持った人材の育成

三井物産は長い歴史を通じて「人材主義」の理念を受け継ぎ、社会に貢献する人材を育てることを使命としてきました。社員に対してのみならず、グローバルにビジネスを展開する総合商社として、事業を行うさまざまな国や地域の将来を担う若者たちが、国際的な視野を持ち、世界で活躍する人材となることを目指して、以下の社会貢献活動に取り組んでいます。



### 「奨学金」を通じて

#### 公益信託三井物産インドネシア奨学基金

インドネシアは、当社がビジネスを通じて関係を構築してきた国です。1992年、日本とインドネシアの一層の関係強化に寄与し、インドネシアの発展に貢献する優秀な人材を育成することを目指して、当社は本奨学基金を設立しました。本基金の特徴は、既に来日している留学生を対象とするのではなく、成績・人物ともに優れ、日本の大学で学びたいという強い意志を持つ高校生をインドネシアで選抜し、受験勉強期間も含めた5年半にわたる日本での学業と生活をサポートするところにあります。試験と面接を経て選ばれた奨学生たちは高校卒業後に来日し、1年半日本語を習得しながら受験勉強に取り組み、希望する学部・学科を目指して入学試験を受け、合格した大学に進学します。



本基金では、スタッフたちが毎月奨学生たちと面談して学業や生活の様子を確認し、また基金の卒業生と現役生との交流の場を設ける等、単に奨学金の提供に留まらず、奨学生たちの精神的なケアも含めた木目細かいサポートを行っています。基金設立から今日までに送り出した卒業生は23名、また現役奨学生は10名です。日本やインドネシアのみならず、グローバルに活躍する人材の育成を目指して、これからも取り組みを続けていきます。

#### その他の奨学金プログラム取り組先

- 公益財団法人 三井物産貿易奨励会
- シンガポール大学
- 王立ブノンペン大学



## 冠講座を通じて



### 北京大学

2006年、当社は北京大学と連携して、同大学に冠講座「北京大学三井創新論壇(三井創造・革新フォーラム)」を開設しました。このプログラムは2015年までの10年間にわたり、中国の将来を担う若者に向けて、トップクラスの企業経営者や日中の著名な学者が「イノベーション」をテーマに講演を行うものです。年6回の講座のうち2回は日本から、4回は中国国内の講師が登壇します。毎回、同大学の学部生、大学院生、卒業生をはじめ、企業関係者や近隣大学の学生も含め200~300名が聴講し、質疑応答に1時間近く掛かることもあるほど中国の若者の熱意と活気が感じられる場となっています。このプログラムが人材育成のみならず、日中両国の相互理解の深化や交流の促進にも寄与するものとなるよう、力を入れて取り組んでいます。

### サンクトペテルブルク国立大学

18世紀初頭の創立以来、多くの著名な政治家や学者を輩出したロシアの名門大学であるサンクトペテルブルク国立大学において、当社は2007年以来年2回の冠講座を開講しています。日本の社会や文化への理解を深め、日露両国の友好の更なる発展と交流拡大に貢献する人材の育成を目指すこの取り組みでは、経済界、政界、教育界、スポーツ界等幅広い分野から招かれた講師が、ご自身の経験や知識、考え等に基づいてそれぞれの「イノベーション」論を披露するとともに、若い学生たちへ夢や目標を持つことの大切さを伝えています。なお、同大学ではこの冠講座のほかに、同大学生の日本留学に際する奨学金の提供や、同大学東洋学部で教材として活用される日本語の書籍やDVDの寄贈も行っています。



### ダートマス大学「三井冠教授基金」

2011年9月、米国ニューハンプシャー州のダートマス大学に Mitsui Endowed Professorship Fund(三井冠教授基金)を設立しました。ダートマス大学は1769年に創立されたアイビーリーグ校で、過去50年以上にわたり修業生を派遣する当社と長年の関係があります。2013年1月からは、三井冠教授に選任された堀内勇作氏により、現代日本の政治分野における各種講義が行われています。当社は同大学との取り組みを通じて、米国における日本への理解深化に努めるとともに、日米関係強化に貢献し、世界で活躍する人材の育成を目指します。



### その他、冠講座開講先

- 復旦大学、浙江大学(中国)
- ハノイ国家大学外国語大学(ベトナム)
- サンパウロ大学(ブラジル)
- ジョン・キャロル大学、ニューヨーク市立大学バルック校、コロンビア大学(米国)
- ワルシャワ大学(ポーランド)



## 「日本研修」を通じて



### 三井物産教育基金

豪州三井物産は、日豪の若者の相互理解と友情の深化を図り、両国の関係強化に寄与することを目指して、1971年に「三井物産教育基金(Mitsui Educational Foundation)」を設立しました。本基金では、毎年8～10名の大学生を全豪の大学から選抜し、3週間の日本研修に派遣する活動を行っています。日本に関して幅広く学ぶ意欲を持つ優秀な若者たちが来日し、大学等の教育現場、企業や工場、そして歴史・文化的に意義のある場所等を訪問します。またホームステイで日本の生活様式を体験したり、当社に就職を予定している大学生と2日間にわたって交流を図る等、日本を深く知るためのさまざまなプログラムが用意されています。

基金設立から2013年までの42年間で来日した学生たちは329名にのぼりました。今後も日本を理解し、将来にわたって日豪の架け橋となる人材が育つよう、豪州の学生たちに機会を提供していきます。

### その他、日本研修プログラム

- National Future Farmers of America



## 「海外インターンシップ」を通じて

### 国立高等専門学校機構主催「海外インターンシップ」プログラム支援

独立行政法人国立高等専門学校機構(高専機構)では、2009年から高専生や教職員を日本企業の海外の現場へ派遣し、約3週間のインターンシップを行う取り組みを開始しました。広い視野を持ち、世界の現場で活躍できる能力を備えた若手技術者の育成は、日本の社会がグローバル化に対応していくことへの一助になると考え、当社ではインターン受入に協力してくれる日本企業を探し高専機構に紹介することを通じて、この取り組みをサポートしています。

年1回当社で開催されるインターンシップ報告会では、参加した学生から、技術者としての能力を一層高めようという決意とともに、いかなる環境でも周囲と積極的にコミュニケーションを図ること、自らチームワークを組み立て行動すること、異文化を理解し受容すること等、さまざまな気づきが発表されます。

プログラム開始から現在まで、参加企業数は15社、派遣された学生数は93名にのぼります。2013年度は16社の海外の現場で41名の学生がインターンシップを体験しました。





## 米州地域における基金を通じた活動

米国三井物産財団は、米国社会でグッド・コーポレート・シチズンとして幅広い貢献活動を進めていくために、1987年ニューヨークに設立されました。同財団はこれまで高等教育や社員参加による活動に重きをおいてきましたが、最近では障がい者を支援する活動に力をいれています。「教育」「地域福祉／障がい者福祉」「文化・芸術」「社員参加による活動と会社のマッチング」の4つの分野について、全米で年間50以上のプロジェクトを支援しています。その予算の50%は教育関係に向けられており、米国三井物産の名を冠したプロジェクトも多数あります。

### (1)教育

教育は米国三井物産財団においても重点活動領域であり、そのひとつとして冠講座を開催しています。

ジョン・キャロル大学：1993年開始。オハイオ州クリーブランドにあるジョン・キャロル大学での「Mitsui USA Distinguished Lecture」シリーズは、同大学の東アジア研究プログラムの冒頭に開催されています。日本をはじめとするアジア各国の政治、経済、文化、歴史等の専門家を講師に迎えた質の高い講座です。

ニューヨーク市立大学バルック校：1994年開始。年6回開催される「Mitsui USA Lunch Time Forum」は、学界と実業界から講師を招聘しています。グローバルなテーマでのパネル討議が好評で、学長や各部長に加え、ニューヨーク市職員や実業家等、200名近くが参加する極めて人気の高いプログラムです。

コロンビア大学：2000年開始。年1回開催される「CJEB/Mitsui USA Symposium」は、グローバル経済の分析からヘッジファンドの先端手法まで、幅広いテーマで複数の講師やパネリストと大学院生・専門家たちが活発な質疑応答を繰り広げます。レセプションも含めて有効な交流の場となっています。

その他、米国内の約40 大学で約60名の学生を支援する大学生奨学金や、毎年約10名の高校生を日本での夏季ホームステイに派遣する国際交流プログラム“Youth for Understanding”等があります。



### (2)地域福祉／障がい者福祉

障がい者がホスト役をつとめ高齢者を夕食会へ招待する“LifeStyle”、自閉症児童約40名に行う毎土曜日のArt & Musicセラピー・プログラム“Mercy Home”、高齢者向け給食事業“Citymeals-on-Wheels”、知的障がい者にさまざまなスポーツトレーニングと競技会を提供している“Special Olympics New York”など、幅広い支援を行っています。



### (3)文化・芸術

ニューヨーク市 East Harlem の子どもたちに管楽器、ヴォーカルやリズムのレッスンを行う Midori & Friends Foundation “Making Music” programs への支援等を行っています。

### (4)社員ボランティア活動の奨励

ボランティア活動の支援や社員の寄付と同額を支援するマッチングギフト、災害支援の際も同額を支援するスペシャルマッチ等を行っています。詳細は財団(The Mitsui USA Foundation)のWebサイトをご覧ください。

## ブラジル三井物産基金

ブラジル三井物産は現地の関係会社とともに、2008年2月にブラジル三井物産基金を創設しました。同基金は、日伯両国の友好発展と交流拡大に貢献する人材の育成を目指した活動を支援しています。

### カエルプロジェクト

心理学者の中川博士が中心となり、日本からブラジルに帰国した子どもが現地の学校や社会にスムーズに順応するためのプロジェクトで、各市立・州立学校において無料で実施されています。このプロジェクトでは、同博士が所属するブラジルの非営利組織「ISEC(文化教育連帯協会)」とサンパウロ州政府教育局が共同で、以下の三つの面から子どもたちのケアを行っています。

- (1) 心理面(遊戯、読書、作文、カウンセリング等)
- (2) 学習面(補習授業、強化講習等)
- (3) 環境面(父母や学校指導部・教員へのオリエンテーション等)

また同プロジェクトで得たノウハウを活用し、今後はサンパウロ州以外への普及活動派遣やワークショップ開催等連携を広げていく予定です。



### PIPAプロジェクト

ブラジルでは100人に1人が自閉症患者といわれており、障害への対処と教育の困難さから、家族や社会への大きな負担となっています。PIPAプロジェクトは、現在ブラジルで主に使用されている薬物療法に頼らず、生活療法を通して自閉症児が自立できるよう支援するもので、サンパウロ日伯援護協会が2006年から運営しています。使われている生活療法は、日本の武蔵野東学園創立者である北原博士が考案したもので、ブラジルでは初の取り組みです。当社は、プロジェクト運営資金の一部を寄付し、より多くの自閉症児が社会の一員として受け入れられ、自立した生活ができるように支援しています。日系人に限定せず、ブラジル人自閉症児、特に経済的に恵まれない自閉症児を対象としており、このプロジェクトの実績を上げることで、生活療法がよりブラジルで知名度を増し、採用されることが期待されています。

### サンパウロ大学冠講座

主にサンパウロ大学内の学生や若い研究者を対象に、日本社会・文化等への理解を深め、両国のさらなる友好関係と交流拡大に貢献できる人材の育成を図ることを目的として、当社が運営資金を寄付し当社の名称を冠した理系講座と法学講座をそれぞれ年に1~2回開催しています。また、日本の法律関係の書籍の寄贈も行っています。

### NEOJIBAプロジェクト

ブラジル北東部パイア州における青少年の音楽教育プログラムで、貧困層の子どもたちが参加できる子どもオーケストラを設立し、その活動を通して子どもたちの自己実現の場の拡充を推進して運営機関であるAOJINを通じてサポートしています。

## カナダ三井物産基金



1981年、カナダ三井物産の25周年を記念して文化・教育振興を目的に設立されました。日本語教育支援として、日本語弁論大会に寄付を行い、カナダ三井物産から審査員を派遣しています。また、日本への交換留学生向け奨学金をトロント大学に提供しています。地域の福祉への貢献としては、Japanese Canadian Cultural Centerや日系カナダ人・カナダ在住日本人のシニアの方々をサポートする機関を支援しています。さらに、カナダを代表する六つの大学(Alberta, Calgary, British Columbia, Regina, Queen's, and McGill University)への寄付を行っています。



## 社員参加による活動



## ♥ Mitsui Global Volunteer Program (MGVP) 全社員が一つになって

当社では、社員一人ひとりがビジネスとは異なる形で社会とのつながりを持ち、社会的な課題への関心を高めていくことを大切にしています。グローバルに、全社員が一体感をもってさまざまな社会貢献活動に参加していくことを目指して2009年10月から開始したMitsui Global Volunteer Program (MGVP)では、マッチング寄付の実施やボランティア月間における活動促進、グローバルな社員のボランティア活動への取り組みを紹介する冊子の発行を行っています。

### 1 Try it V-1000

ボランティア活動に参加した社員の数に応じて、会社から寄付を行います。

- (1) 対象期間: 毎年10月～翌9月末までの1年間
- (2) 寄付額: ボランティア参加人数 × 1,000円
- (3) 寄付先: 米州、EMEA(欧州・中東・アフリカ)、アジア・大洋州の各地域本部が持ちまわりで寄贈先を選定

2013年(2012年10月1日～2013年9月30日)のTry it V-1000は、社員参加数は2,849名、寄付額は2,849,000円となりました。

2013年は米州本部で寄付先の検討が行われ、米国のNPO American Littoral Society北東支部(ALSNEC)が選定され、2014年1月に贈呈式が行われました。



ALSNECは、ニューヨーク州ジャマイカ湾野生生物保護区の自然再生活動を行っています。ジャマイカ湾は魚類や鳥類の豊かな生息地であり、また湾内にある塩生湿地の島々が高潮の防波堤となり、この豊かな自然を維持することがニューヨーク市の水質改善にもつながっています。2000年代初頭以降、毎年少なくとも40エーカーもの湿地の破壊が進んでおり、湿地の再生はこの破壊との戦いとなっています。また2012年10月のハリケーンサンディにより湾全体が甚大な被害を受けています。

ALSNECはヒガタアシの生育状況の測定、野生生物のモニターやがれきの撤去、フェンスの修復、再植林等に取り組んでおり、当社はALSNECの活動に賛同し、2014年に職員向けボランティアプログラムを検討中です。

### 2 ボランティア月間

毎年11月をグローバル・ボランティア月間としてTry it V-1000の寄付額を2倍にカウントし、さまざまなプログラム、社会貢献の分野で活躍される方を招いての講演会等を企画・実施しています。2013年11月には約400名の職員が参加しました。



### 3 MGVP Volunteer Work Report

ボランティア月間の活動を中心に社員のボランティア活動を紹介するための冊子「Mitsui Global Volunteer Program Volunteer Work Report」を約10,000冊作成し、全社員に配布しています。



“TABLE FOR TWO (以下TFT)”は「開発途上国および先進国双方の人々の健康を増進すること」を目的として、開発途上国の飢餓問題と先進国が抱える生活習慣病の問題の同時解決を目指し「一人の食事で二人が健康に」との考えのもと認定NPO法人「TABLE FOR TWO International」が推進する活動です。

三井物産は、2008年8月より東京の本店社員食堂でTFTを開始し、延べ約92,000名(2013年12月現在)が参加しています。当社では社員が対象メニューを購入すると、購入者が20円を負担し、会社も同額を寄付する「マッチング・ギフト方式」で1食毎に40円をTFTに寄付しています。開発途上国の学校給食は1食20円といわれており、社員が購入したTFTメニューはTFTを通じてマラウィ・ウガンダ等の学校給食2食となります。

TFTという名前は「二人の食卓」。参加者(先進国)と開発途上国の子どもたちが時間と空間を越え食事を分かち合うというコンセプトです。この活動を通じて世界中の人々が健康になることを願い、社員たちがこのプログラムに積極的に参加しています。



## 当社初！TFT初！！～社員の提案からはじまった「TFTポイントカード・プログラム」

ある日若手社員から当社TFT担当者に1通のメールが届きました。「TFTに共鳴しています。もっと大勢の社員にこのプログラムを知って欲しいので手伝わせてください」それを機に発足したのが「TFT若手タスクフォース」です。現在約60名がこのタスクフォースに自発的に参加し、協働で社内展開の企画を出しあっています。そこで生まれたのが当社発、TFT初となる「TFTポイントカード・プログラム」です。これは、TFTメニューを購入する毎に配布されるTFTシールをTFTポイントカードに貼って集めるプログラムです。(参照：TFTポイントカード・プログラム)当社は10シールが貼られたカードが50枚集まると、通常のTFT給食支援とは別に10万円をTFTに寄付します。この寄付は、TFTを通じ南アフリカのNGO Nkanyisoが主催している「HIV孤児週末Kidsプログラム」での給食支援となります。



2010年7月にスタートしたプログラムは半年間でカード回収100枚を達成し、2011年3月5日には当社のヨハネスブルグ支店長と現地スタッフがこのNGOを訪れました。

TFTに参加されている他の企業もTFTポイントカード・プログラムを導入し、たくさんの支援の輪が益々広がることを願っています。

**食べる** TFTメニュー1食につき、みなさんから1食分、当社から1食分がアフリカの子どもたちの学校給食に寄付されます。

**貯める** TFTメニューを購入すると、ポイントシールがもらえます。ポイントカードの裏面に貼ってください。

**送る** 10ポイント貯まったら、環境・社会貢献部 社会貢献室 (TKVCR)まで送ってください。

**さらにつながる** 10ポイント=50人分、当社から、開発途上国の支援プログラムへさらなる寄付が行われます。

**+ plus**

**もらう** カードを送付頂いた方に、先着でお礼の品をお送りします。  
※商品はTFT協賛企業より提供予定です。

ポイントカードのシステム

**You Eat, you Save.**  
— Table for Two Point Card —

**MBK for TFT**

ポイントカード (表)

**You Eat, you Save.**  
— Table for Two Point Card —

10 points grid

TABLE FOR TWO Your Name / Address Code

※ TFTは、毎月の1食が開発途上国の子供たちの給食になるプログラムです。  
※ 10円×1食が1ポイント、TKVCRへ送付するまで貼付下さい。  
※ 回収枚数に応じて、当社から開発途上国の子どもたちに支援を行います。  
※ 本プログラムの詳細はHIV孤児週末Kidsプログラム-社会貢献部のページをご覧ください。

ポイントカード (裏)

# 三井物産環境基金について



三井物産は、2005年7月、持続可能な社会の実現を目指して、地球環境問題の解決に向けたNPOや大学等のさまざまな活動・研究を支援・促進する「三井物産環境基金」を立ち上げました。

2011年度からは、東日本大震災の地震・津波によって発生した環境問題を改善・解決し、持続可能な社会の再生を目指す復興支援も行っています。

当基金は主に三井物産の資金により運営していますが、役職員や退職者からの寄付も受け入れる仕組みとなっています。

また、役職員や退職者が案件を応募することや、助成が決まった案件の活動にボランティアとして参画すること等も奨励しています。



## 三井物産環境基金の概要

運営開始	2005年7月1日
運営体制	CSR推進委員会、案件審議会、案件選定会議(社外有識者を含む)
助成対象分野	活動助成の対象は、申請者が主体的に取り組む持続可能な社会の実現に貢献する「実践的な活動」で、下記の領域に係わるものとします。 A. 地球環境: 自然の変化をモニタリングし、その結果に基づく必要な警鐘と対応につながる活動 B. 資源循環: 資源の効率的な管理および活用につながる活動 C. 生態系・共生社会: 生態系サービスの保全と利用、並びに生態系と人間が共存するための調整につながる活動 D. 人間と社会のつながり: 環境問題を基盤にした、人と社会の関係の再構築に繋がる活動
助成プログラム「活動助成」	NPO法人、一般社団・財団法人、公益社団・財団法人、特例民法法人、大学、高等専門学校による震災復興支援活動および環境貢献活動を助成
助成プログラム「研究助成」	大学、高等専門学校、公的研究機関、NPO法人、一般社団・財団法人、公益社団・財団法人、特例民法法人による震災復興に関わる研究および環境分野の研究を助成

### ■助成決定件数・金額の推移

(単位: 件/百万円)

	活動助成		研究助成		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
2005年度	15	117	-	-	15	117
2006年度	18	217	-	-	18	217
2007年度	48	437	23	456	71	893
2008年度	51	528	24	368	75	891
2009年度	34	311	17	213	51	524
2010年度	28	244	22	285	50	529
2011年度	52(43)	528(463)	46(34)	603(481)	98(77)	1,131(944)
2012年度	36(22)	237(157)	14(2)	112(13)	50(24)	349(170)
2013年度	20(9)	165(69)	15(2)	150(9)	35(11)	315(78)
合計	302(74)	2,779(689)	161(38)	2,187(503)	463(112)	4,966(1,192)

※カッコ内は復興助成

※2013年度からは、復興助成を別枠とせず、一般助成と同じ枠内で復興に資する案件(復興案件)として継続支援しています。

## お問い合わせ先

〒100-0004 東京都千代田区大手町一丁目2番1号  
三井物産株式会社 環境・社会貢献部 社有林・環境基金室  
TEL: 03-3285-3563・3316

※本店移転に伴い2014年11月25日以降の本店所在地は以下に変更になります

●〒100-8631 東京都千代田区丸の内一丁目1番3号

(登記上の本店所在地)

日本生命丸の内ガーデンタワー

●〒100-8631 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル